

令和6年経済センサス-基礎調査 確報集計結果の概要

総務省統計局から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「令和6年経済センサス-基礎調査」の確報集計結果が公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

【概況】

- 1 全産業（民営のみ、以下同様）における事業所数は36,462事業所、従業員数は482,675人。
- 2 「製造業」は全産業に占める従業者数の割合が25.7%で全国第3位。

I 事業所に関する集計（民営のみ）

1 産業大分類別事業所数及び従業員数

事業所数は36,462事業所、従業者数は482,675人となっている。

産業大分類別に上位3産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」が9,003事業所（全産業の24.7%）と最も多く、次いで「建設業」が4,204事業所（同11.5%）、「製造業」が3,711事業所（同10.2%）となっている。

また、従業者数では、「製造業」が124,285人（全産業の25.7%（※全国第3位））と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が82,371人（同17.1%）、「医療、福祉」が61,237人（同12.7%）となっている。

表1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比 (%)	全国構成比 (%)	従業者数		1事業所当たり従業者数 (人)	全国構成比 (%)
				(人)	構成比 (%)		
全産業（公務を除く）	36,462 (全国第34位)	100.0	100.0	482,675 (全国第31位)	100.0	13.2	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	832	2.3	1.1	11,762	2.4	14.1	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.1	0.0	182	0.0	6.3	0.0
建設業	4,204	11.5	9.9	35,710	7.4	8.5	6.1
製造業	3,711	10.2	7.9	124,285 (全国第3位)	25.7	33.5	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	80	0.2	0.3	4,142	0.9	51.8	0.4
情報通信業	460	1.3	2.1	8,246	1.7	17.9	3.9
運輸業、郵便業	1,032	2.8	3.0	23,568	4.9	22.8	5.6
卸売業、小売業	9,003	24.7	24.0	82,371	17.1	9.1	19.2
金融業、保険業	890	2.4	2.0	11,204	2.3	12.6	2.6
不動産業、物品賃貸業	1,607	4.4	7.0	6,958	1.4	4.3	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,543	4.2	5.7	11,167	2.3	7.2	3.9
宿泊業、飲食サービス業	3,104	8.5	9.2	31,844	6.6	10.3	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,094	5.7	5.6	14,914	3.1	7.1	3.3
教育、学習支援業	952	2.6	2.7	13,654	2.8	14.3	3.4
医療、福祉	3,129	8.6	10.8	61,237	12.7	19.6	14.9
複合サービス事業	399	1.1	0.8	3,810	0.8	9.5	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	3,393	9.3	8.0	37,621	7.8	11.1	9.7

※「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに富山市が最も多く、次いで高岡市、射水市の順となっている。

なお、産業大分類別にみると、事業所数は、全市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている。また、従業員数は、高岡市では「卸売業、小売業」が最も多く、それ以外の14市町村では「製造業」が最も多くなっている。

表2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名	事業所数	従業者数		
		構成比(%)	従業者数	構成比(%)
富山県	36,462	100.0	482,675	100.0
富山市	15,360	42.1	215,153	44.6
高岡市	6,294	17.3	76,528	15.9
魚津市	1,495	4.1	17,699	3.7
氷見市	1,227	3.4	13,382	2.8
滑川市	885	2.4	14,404	3.0
黒部市	1,187	3.3	19,887	4.1
砺波市	1,722	4.7	20,645	4.3
小矢部市	1,209	3.3	13,875	2.9
南砺市	1,865	5.1	20,656	4.3
射水市	2,917	8.0	42,497	8.8
舟橋村	56	0.2	1,040	0.2
上市町	532	1.5	7,029	1.5
立山町	691	1.9	8,566	1.8
入善町	660	1.8	8,295	1.7
朝日町	362	1.0	3,019	0.6

3 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が4兆3,299億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3兆7,611億円、「医療、福祉」が1兆877億円などとなっている。

表3 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	事業所数 (令和6年)	売上(収入) 金額 (令和5年) (百万円)	売上(収入) 金額の全国 比 (%)
農林漁業（個人経営を除く）	805	58,933	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	28	3,976	0.5
建設業 *	4,142	...	-
製造業	3,659	4,329,900	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業 *	79	...	-
情報通信業 *	434	...	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）*	162	...	-
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	272	102,333	0.2
運輸業、郵便業 *	1,012	...	-
卸売業、小売業	8,817	3,761,052	0.6
金融業、保険業 *	871	...	-
不動産業、物品賃貸業	1,559	226,652	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,486	203,406	0.3
宿泊業、飲食サービス業	3,027	196,281	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,037	221,732	0.6
教育、学習支援業 *	906	...	-
教育、学習支援業（学校教育）*	210	...	-
教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	696	19,800	0.5
医療、福祉	3,055	1,087,729	0.6
複合サービス事業 *	398	...	-
複合サービス事業（郵便局）*	256	...	-
複合サービス事業（協同組合）	142	X	-
サービス業（他に分類されないもの）*	3,064	...	-
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）*	1,527	...	-
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	1,537	277,064	0.5

（注1）*の産業は事業所単位での売上（収入）金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

（注2）Xは秘匿情報。

II 企業等に関する集計

1 産業別大分類別会社企業数及び売上（収入）金額

県内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という。）数は13,944万企業となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,208企業（全産業の23.0%）と最も多く、次いで「建設業」が3,015企業（同21.6%）、「製造業」が2,400企業（同17.2%）などとなっている。

また、企業の売上（収入）金額をみると、「製造業」が3兆1,211億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆3,397億円、「建設業」が9,558億円などとなっている。

表4 産業大分類別会社企業数及び売上（収入）金額

産業大分類	企業数 (令和6年)	構成比 (%)	全国 構成比 (%)	売上(収入) 金額 (令和5年) (百万円)	売上(収入) 金額の 全国比 (%)
全産業（公務を除く）	13,944	100.0	100.0	9,102,115	0.5
農林漁業（個人経営を除く）	244	1.7	1.5	44,785	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.2	0.1	X	-
建設業	3,015	21.6	18.0	955,789	0.7
製造業	2,400	17.2	12.3	3,121,108	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.4	0.4	X	-
情報通信業	264	1.9	3.5	253,199	0.3
運輸業、郵便業	482	3.5	3.1	332,527	0.5
卸売業、小売業	3,208	23.0	21.9	2,339,727	0.5
金融業、保険業	205	1.5	1.4	160,254	0.1
不動産業、物品賃貸業	1,168	8.4	12.6	143,962	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	671	4.8	6.9	136,601	0.3
宿泊業、飲食サービス業	651	4.7	4.7	130,477	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	426	3.1	3.5	130,545	0.4
教育、学習支援業	99	0.7	1.1	9,480	0.3
医療、福祉	335	2.4	3.2	38,060	0.4
複合サービス事業	-	-	0.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	705	5.1	5.7	221,062	0.5

※売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた会社企業を対象として集計した。

III 国及び地方公共団体の事業所数（乙調査）

国及び地方公共団体の事業所は1,548事業所となっている。

表5 国及び地方公共団体等の事業所数

	令和6年	全国に占める 割合(%)	(参考) 令和5年
富山県	1,548	1.2	1,575
全 国	129,787	-	130,929

〈令和6年経済センサス-基礎調査の概要〉

1 調査の目的

我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

2 調査の対象

甲調査…農林漁業に属する個人経営の事業所等を除くすべての事業所
(国及び地方公共団体の事業所を除く)

乙調査…国及び地方公共団体の事業所

3 基準となる期日

令和6年6月1日現在

※過去の「経済センサス」結果と比較する際の留意事項

令和6年経済センサス-基礎調査(甲調査)は、「雇用者のいない個人経営の事業所」を調査対象としておらず、令和3年経済センサス-活動調査や令和元年経済センサス-基礎調査を始めとした過去の経済センサスとは調査対象範囲が異なっているため、比較には留意が必要である。